

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月15日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ファンコミュニケーションズ
【英訳名】	F@N Communications Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳澤 安慶
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号
【電話番号】	03-5766-3530
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 杉山 紳一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計期間	第15期 第1四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成24年1月1日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	2,988,242	4,624,182	14,482,220
経常利益(千円)	435,040	791,729	2,304,067
四半期(当期)純利益(千円)	593,896	482,566	1,639,535
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	610,036	499,069	1,642,970
純資産額(千円)	5,319,691	6,478,380	6,195,886
総資産額(千円)	7,829,301	9,816,082	9,675,166
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.41	25.77	87.16
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	30.57	25.04	85.40
自己資本比率(%)	67.0	65.3	63.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した金額を記載しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴う新たな経済政策への期待感から円安・株高となり、国内景気は改善の方向に向かっております。しかし、デフレ経済や欧州の債務危機が長期化するなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末等の普及や、高速なデータ通信環境の整備により、消費者のインターネット利用シーンはますます広がりを見せており、企業によるインターネットを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大していくものと予測されます。

当第1四半期連結累計期間は、スマートフォンへの対応を強化し、当社グループサービスの利用企業拡大やパートナーサイトとの関係強化を図ってまいりました。当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,624,182千円（前年同期比154.7%）となりました。また、営業利益は、775,574千円（前年同期比184.0%）、経常利益は営業外収益に受取利息を13,638千円計上したことなどにより791,729千円（前年同期比182.0%）となり、四半期純利益は482,566千円（前年同期比81.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

パソコン向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちパソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,328,402千円（前年同期比123.1%）、全社費用控除前の営業利益は623,936千円（前年同期比125.0%）となりました。

モバイル向けアフィリエイト広告サービス

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービスのうちモバイル向けアフィリエイト広告サービス「モバハチネット」及びスマートフォン向け広告サービス「ネンド」等を提供しております。当第1四半期連結累計期間においては、ネンドの売上が順調に推移しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,042,752千円（前年同期比234.6%）、全社費用控除前の営業利益は360,738千円（前年同期比289.5%）となりました。

自社媒体事業

広告収入を収益モデルとした自社媒体の運営を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、原価率の上昇によりコスト高で推移致しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は132,676千円（前年同期比100.1%）、全社費用控除前の営業損失は15,513千円（前年同期の営業損失は7,699千円）となりました。

その他

他社媒体広告販売等を展開しております。当第1四半期連結累計期間の売上高は120,350千円（前年同期比128.3%）、全社費用控除前の営業利益は10,761千円（前年同期比276.7%）となりました。

報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成24年12月期第1四半期		平成25年12月期第1四半期		平成24年12月期	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	1,891,124	63.3	2,328,402	50.3	8,403,811	58.0
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	870,787	29.2	2,042,752	44.2	4,984,321	34.4
自社媒体事業	132,558	4.4	132,676	2.9	441,675	3.1
その他	93,772	3.1	120,350	2.6	652,412	4.5
総売上高	2,988,242	100.0	4,624,182	100.0	14,482,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける当第1四半期末の利用広告主数（稼働広告主ID数）、参加メディア数（登録パートナーサイト数）は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成25年12月期 第1四半期	平成24年12月期
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,306	2,310
	登録パートナーサイト数	1,401,024	1,343,387
モバイル向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」及び「ネンド」	稼働広告主ID数	1,306	1,341
	登録パートナーサイト数	250,943	233,658
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,612	3,651
	登録パートナーサイト数	1,651,967	1,577,045

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,306社、参加メディア数が1,401,024サイトとなりました。一方、モバイル向け同サービス「モバハチネット」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,306社、参加メディア数の合計が250,943サイトという結果になりました。当第1四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,612社（前期末比98.9%）、参加メディア数は1,651,967サイト（前期末比104.8%）になっております。

(2) 財政状態の状況

（総資産）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ140,915千円増加し、9,816,082千円となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金が3,576,781千円（前連結会計年度末は3,817,626千円）と240,844千円減少した一方、受取手形及び売掛金が2,315,654千円（前連結会計年度末は1,968,297千円）と347,357千円増加、投資有価証券が1,783,467千円（前連結会計年度末は1,694,653千円）と88,814千円増加したことによるものであります。

（負債）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ141,578千円減少し、3,337,701千円となりました。主な減少要因としましては、買掛金が2,249,103千円（前連結会計年度末は2,115,103千円）と133,999千円増加した一方、未払法人税等が268,214千円（前連結会計年度末は592,075千円）と323,861千円減少したことによるものであります。

（純資産）

当社グループの当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ282,494千円増加し、6,478,380千円となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金が5,677,740千円（前連結会計年度末は5,466,496千円）と211,244千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 平成25年3月22日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ発行可能株式総数は30,000,000株増加し、60,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,814,400	21,884,400	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,814,400	21,884,400	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日(注)1	10,671,210	10,779,000	-	960,380	-	65,080
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日(注)2	35,400	10,814,400	37,819	998,199	37,819	102,899

(注) 1. 株式分割(1:100)によるものであります。

2. 平成25年4月1日から平成25年4月30日までの間に、新株予約権の権利行使により、発行済株式総数が127,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,018千円増加しております。

3. 平成25年5月1日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が10,942,200株増加し、21,884,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,239	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,551	93,551	-
発行済株式総数	107,790	-	-
総株主の議決権	-	93,551	-

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファンコミュニケーションズ	東京都渋谷区渋谷一丁目1番8号	14,239	-	14,239	13.20
計	-	14,239	-	14,239	13.20

(注) 当社は、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の数値を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817,626	3,576,781
受取手形及び売掛金	1,968,297	2,315,654
有価証券	1,507,844	1,485,730
その他	172,829	132,678
貸倒引当金	43,109	45,815
流動資産合計	7,423,488	7,465,029
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,255	52,230
減価償却累計額	16,221	17,374
建物及び構築物(純額)	31,034	34,856
工具、器具及び備品	162,950	165,942
減価償却累計額	117,459	122,797
工具、器具及び備品(純額)	45,490	43,144
リース資産	7,891	7,891
減価償却累計額	7,891	7,891
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	76,525	78,000
無形固定資産		
のれん	43,478	40,682
その他	113,915	107,095
無形固定資産合計	157,393	147,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1,694,653	1,783,467
その他	324,982	344,506
貸倒引当金	1,876	2,700
投資その他の資産合計	2,017,758	2,125,273
固定資産合計	2,251,678	2,351,052
資産合計	9,675,166	9,816,082

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,115,103	2,249,103
未払法人税等	592,075	268,214
賞与引当金	84,343	43,992
ポイント引当金	158,370	163,105
その他	387,967	472,344
流動負債合計	3,337,861	3,196,760
固定負債		
長期預り保証金	141,418	140,941
固定負債合計	141,418	140,941
負債合計	3,479,280	3,337,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,380	998,199
資本剰余金	1,212,330	1,250,149
利益剰余金	5,466,496	5,677,740
自己株式	1,514,562	1,514,562
株主資本合計	6,124,644	6,411,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,471	4,393
その他の包括利益累計額合計	20,471	4,393
新株予約権	88,117	67,225
少数株主持分	3,596	4,021
純資産合計	6,195,886	6,478,380
負債純資産合計	9,675,166	9,816,082

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	2,988,242	4,624,182
売上原価	2,045,229	3,100,115
売上総利益	943,013	1,524,066
販売費及び一般管理費	521,421	748,492
営業利益	421,592	775,574
営業外収益		
受取利息	13,534	13,638
受取配当金	-	522
有価証券売却益	-	1,934
その他	443	124
営業外収益合計	13,978	16,219
営業外費用		
支払利息	34	-
株式交付費	-	34
自己株式取得費用	132	-
その他	362	30
営業外費用合計	529	64
経常利益	435,040	791,729
特別利益		
投資有価証券売却益	460,000	-
新株予約権戻入益	192	3,912
特別利益合計	460,192	3,912
特別損失		
投資有価証券売却損	72,815	-
投資有価証券評価損	20,402	-
特別損失合計	93,217	-
税金等調整前四半期純利益	802,015	795,641
法人税、住民税及び事業税	165,776	264,244
法人税等調整額	42,342	48,406
法人税等合計	208,118	312,650
少数株主損益調整前四半期純利益	593,896	482,991
少数株主利益	-	424
四半期純利益	593,896	482,566

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	593,896	482,991
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	16,139	16,078
その他の包括利益合計	16,139	16,078
四半期包括利益	610,036	499,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,036	498,644
少数株主に係る四半期包括利益	-	424

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	29,633千円	18,733千円
のれんの償却額	1,867	2,795

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	208,619	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年2月10日の当社取締役会において自己株式を取得することを決議し、普通株式661株を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が66,013千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	271,297	2,900	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告 サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,891,124	870,787	132,558	2,894,470	93,772	2,988,242	-	2,988,242
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,495	572	4,191	8,259	-	8,259	8,259	-
計	1,894,620	871,359	136,750	2,902,729	93,772	2,996,502	8,259	2,988,242
セグメント利益 又はセグメント 損失()	499,047	124,595	7,699	615,943	3,888	619,832	198,240	421,592

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パソコン向 けアフィリエイト 広告サービス	モバイル 向けア フィリエイト 広告 サービス	自社媒体 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,328,402	2,042,752	132,676	4,503,831	120,350	4,624,182	-	4,624,182
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,534	3,462	13,620	28,617	658	29,276	29,276	-
計	2,339,937	2,046,215	146,296	4,532,449	121,009	4,653,458	29,276	4,624,182
セグメント利益 又はセグメント 損失()	623,936	360,738	15,513	969,161	10,761	979,922	204,348	775,574

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円41銭	25円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	593,896	482,566
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	593,896	482,566
普通株式の期中平均株式数(株)	18,905,857	18,722,735
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	30円57銭	25円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	523,958	549,987
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 54,800株	

(注)平成24年11月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を、平成25年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月1日付で下記のとおり株式分割を実施致しました。

1. 株式分割の目的

当社株式を上場している証券市場の利便性・流動性の向上に資する目的により分割致しました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年4月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割致しました。

(2) 分割により増加する株式数

株式の分割前の発行株式総数	10,942,200株
今回の分割により増加する株式数	10,942,200株
株式分割後の発行済株式総数	21,884,400株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

3. 株式分割の効力発生日

平成25年5月1日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社ファンコミュニケーションズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 俊哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンコミュニケーションズの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンコミュニケーションズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。